



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 株式会社ショクブン 上場取引所 東証二部・名証二部
 コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 田野光夫 TEL (052)773-1011
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,982	△1.5	236	△27.4	178	△41.1	68	△13.5
19年3月期	11,146	△3.4	326	50.3	303	36.0	79	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	6	47	—	—	2.0		1.8		2.2	
19年3月期	8	35	8	31	2.4		3.1		2.9	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	9,992		3,420		34.2		322 59	
19年3月期	9,669		3,533		36.5		366 98	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,420百万円 19年3月期 3,533百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	304		△705		224		873	
19年3月期	324		△491		△68		1,049	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	8 00	8 00	16 00	153	191.6	4.6
20年3月期	8 00	8 00	16 00	169	247.3	4.6
21年3月期 (予想)	8 00	8 00	16 00		94.7	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	5,424	3.7	96	20.0	71	16.4	24	20.0	2	16
通期	11,564	5.3	432	83.1	380	113.5	188	176.5	16	89

(注) 1株当たりの当期純利益の算定に当たっては、株式分割1:1.05を行った後の株式数(自己株式を除く。)によっております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,292,066株 19年3月期 10,265,515株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 688,934株 19年3月期 636,462株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,936	△1.6	203	△27.6	164	△39.6	67	4.3
19年3月期	11,110	△3.4	280	75.7	271	51.1	64	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	6	36	—	—
19年3月期	6	81	6	78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	9,901	3,339	33.7	314	91
19年3月期	9,573	3,451	36.1	358	46

(参考) 自己資本 20年3月期 3,339百万円 19年3月期 3,451百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	5,402	3.6	76	16.9	71	9.2	31	3.3	2	78
通期	11,514	5.3	390	92.1	357	117.7	180	168.7	16	17

(注) 1株当たりの当期純利益の算定に当たっては、株式分割1:1.05を行った後の株式数（自己株式を除く。）によっております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度は、当社経営の基本である、お客さまサービスを第一に、「健康でおいしい」「安全で安心」な商品を提供してまいりました。また、お客さまのご家族の心と体を育むためのお役に立てるよう、「食育」をテーマとした献立づくりに努めるとともに、食材は国産品を中心に使用してまいりました。

メニューカタログについては、簡単調理の「カルシヨク」一人用を設定し、また、お台所必需品の「調味料コーナー」の新設やお米・健康・こだわりの商品紹介などを取り入れる等、商品力を強化してまいりました。

営業面については、新規顧客の獲得や既存顧客の購入金額の増加に向けて、様々なキャンペーン企画等を策定し、実施してまいりました。また、営業力の強化に向けては、集合教育を実施するとともに、そのフォローとしてトレーナー制度を設けて、個別に重点営業所の教育指導を行っております。

利益面では、原油や素材価格の高騰、さらには、食材の国産指向の高まりによる原材料価格の上昇等がみられましたが、メニューの改善や生産・物流システム等の改善などにより、売上総利益率の確保につなげました。さらには、販売体制の効率化の推進などを行っており、さらなる利益率の改善を目指しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は109億82百万円（前年度比98.5%）とほぼ前年度なみになりました。また、営業利益は売上高の減少の影響により2億36百万円（前年度比72.6%）、経常利益は1億78百万円（前年度比58.9%）、当期純利益は68百万円（前年度比86.5%）になっております。

主な商品別売上高は、次のとおりであります。

レギュラーメニュー商品は、「私の献立」メニューによる食材の宅配で、総売上金額の87.7%を占めている主力商品であります。献立メニューやお試しセットの内容を見直し、新規顧客の獲得に力を注ぐとともに既存顧客の増加にも努めてまいりました。この結果、出荷数は前年度比101.8%と増加したもののセット単価が前年度比97.4%になり、売上高は96億27百万円（前年度比98.9%）になっております。

ヘルシーメニュー商品は、「すこやかヘルシー」メニューおよび調理済み冷凍ヘルシー弁当「健御膳」の食材宅配で、売上高は5億78百万円（前年度比90.9%）になりました。季節ごとに実施する特売商品の売上高は7億5百万円（前年度比99.3%）になりました。その他、業務用商品の売上高は70百万円（前年度比105.2%）になっております。

(次期の見通し)

積極的な販売促進キャンペーン企画等を実施するとともに、訪問活動を強化することにより新規顧客の獲得はもとより、既存顧客についても受注金額の増加を図ってまいります。

また、豊橋営業所の新設を予定しており、既存エリア外への着実な浸透を図るとともに、既設営業所においては、ルートの再編増設等を行い、営業戦力を増強してまいります。

利益面については、原油価格の高騰や食材の国産指向のさらなる高まりにより諸材料価格の値上がりが見込まれますが、引き続き献立メニューの改善や商材の厳選などにより粗利益率の向上に努めてまいります。また、生産システムや営業システムの業務改善にも継続して取り組み、企業体質を強化して利益増加に努めてまいります。

以上、次期の業績につきましては、売上高は115億64百万円、営業利益は4億32百万円、経常利益は3億80百万円、当期純利益は1億88百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

資産合計は99億92百万円（前年度末比3億22百万円増加）となりました。

流動資産は50百万円の減少で、その主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は3億73百万円の増加で、その主な要因は事業用土地の取得により4億90百万円の

増加があった一方で、減価償却による建物及び構築物の減少72百万円、その他（主に長期預金）の減少86百万円があったことによるものであります。

②負債

負債合計は65億71百万円（前年度末比4億35百万円の増加）となりました。
その主な要因は、長期借入金金の増加によるものであります。

③純資産

純資産合計は34億20百万円（前年度末比1億13百万円の減少）となりました。その主な要因は利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前年度末の36.5%から34.2%になり、1株当たり純資産は、前年度末の333.62円（株式分割1：1.1修正後）から322.59円となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1億75百万円減少し、8億73百万円になっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果3億4百万円の資金が増加しております（前年度比19百万円の減少）。これは、主に税金等調整前当期純利益1億67百万円や減価償却費1億66百万円の計上と前受金の増加97百万円による資金の増加がある一方で、利息の支払い70百万円や法人税等の支払72百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は7億5百万円（前年度は4億91百万円）になりました。これは主に新たな営業所用地および建物として有形固定資産の取得による支出5億90百万円や、投資有価証券の取得1億35百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は2億24百万円（前年度は68百万円の減少）になりました。これは、主に長期借入による収入17億75百万円があり、短期および長期借入金の返済、社債の償還等合計13億94百万円、配当金の支払1億61百万円があったことなどによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第30期 平成18年3月期	第31期 平成19年3月期	第32期 平成20年3月期
自己資本比率（%）	29.9	36.5	34.2
時価ベースの自己資本比率（%）	83.3	87.7	87.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	—	15.5	17.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	6.8	4.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によっております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 第30期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付けております。この観点から、配当政策は、株主の期待に応えるため長期的かつ安定的な配当の実現を基本方針としております。

このため、当期の配当金は、中間配当8円に期末配当8円を加えた年間16円としました。当社は平成19年4月1日付で1：1.1の株式分割を実施しておりますので、分割前に換算すると前期に対して10%の増配に相当します。

次期の配当は中間、期末ともに8円の年間16円を予定しております。また、平成20年2月14日開催の当社取締役会において、平成20年3月31日現在の株主に対して、平成20年4月1日付で1：1.05の株式分割を決議しておりますので、次期も分割前に換算すると当期に対して5%の増配に相当します。

なお、当社は株主優待も積極的に行っており、真心を込めて作り上げた当社商品をお贈りすることにより、株主の当社への信頼とご理解が深まるものと考えております。

2 企業集団の状況

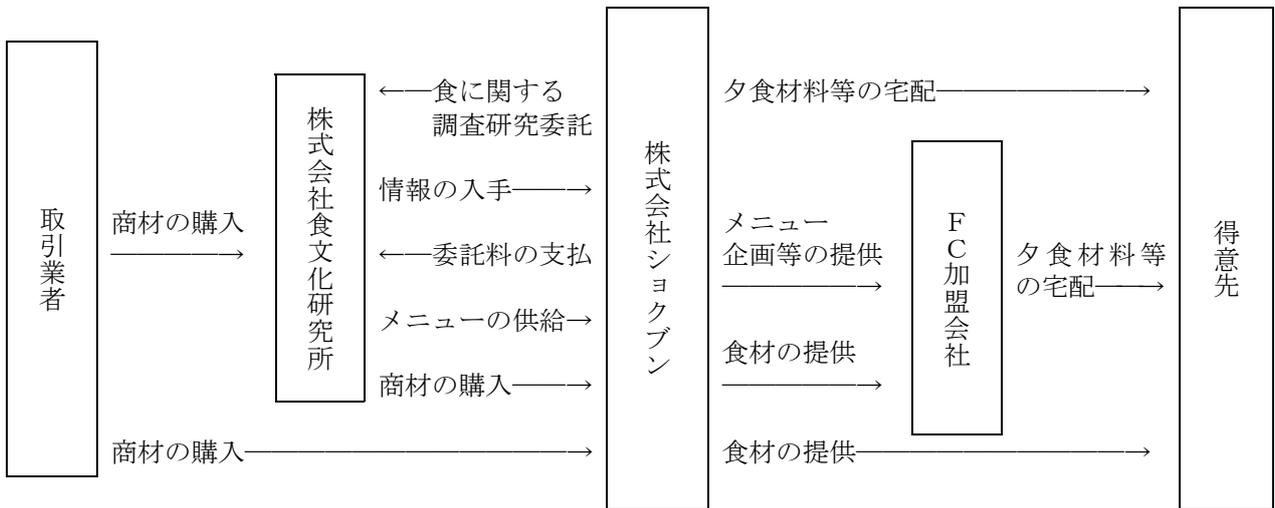
当社企業グループは、当社、連結子会社1社（株式会社食文化研究所）およびその他の関係会社1社（株式会社バロー）より構成され、一般家庭への夕食材料等の宅配による小売を主要業務とし、フランチャイズ加盟会社・その他企業への食材の販売など、すべて同一セグメントに属する「食品事業」を営んでおります。

当該事業にかかわる当社および子会社の位置づけは、次のとおりであります。

食品の小売	株式会社ショックブンは、夕食材料等の宅配及び業務用食材の販売などの業務を行っております。 また、フランチャイズ（FC）加盟会社へのメニュー企画等の提供および経営指導等もおこなっております。 夕食材料等の宅配は、首都圏では東京都目黒区・世田谷区・町田市、神奈川県川崎市、中部圏では愛知県、岐阜県、三重県、関西圏では京都府、大阪府で一般家庭向けに行っております。
食に関する調査研究および食料品・雑貨の販売	連結子会社である株式会社食文化研究所は、食に関して専門的に調査研究することを事業目的にし、当社の夕食材料宅配業に対し、メニューの供給等の専門的なノウハウを提供する役割を果たしております。 また、株式会社食文化研究所は、食料品や家庭用品およびギフト・ノベルティ商品の卸売業を営んでおり、その大部分を当社に提供しております。新商品の開発および調査研究に力を注ぎ、当社物流システムに合わせた商品の納入を可能にするなど、当社の購買機能としての役割を果たしております。

事業の系統図は次のとおりであります。

企業グループ各社間における取引関係図



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社是と経営の基本は次のとおりです。

社 是 私たちは大地の恵みに感謝をし、食文化と健康づくりに貢献します。

経営の基本 私たちは「安全で安心な食材」により、お客さまに「健康とおいしさ」をお届けし、常にお客さまを第一に考え、顧客満足度の高いサービスを提供します。

これらの実現のために、役員および社員が一体となり、感謝の気持ちを忘れず、前向きで明るい企業風土づくりに励み行動し、企業価値を高めることによって、株主や社会に貢献する企業として永久に存在していることが大事であると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益配分に関する基本方針のとおり、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考え、これを高めるために、規模として売上高は（通期）150億円以上、売上高経常利益率は6.7%以上を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「健康とおいしさ」をテーマにして、安全で安心な食材を、アイデア満載の献立表と共に、宅配という方法で、一般家庭に直接お届けしております。現有する資産を最大活用し、宅配事業を拡大させるとともに、更なる規模拡大と収益力の向上を目指すため、新たな分野にも人材と資材を投入し挑戦してまいります。

① 宅配事業については、持続的な売上高の伸長を確保するために、既存エリアでの販売力の強化と周辺新規エリアへの販路拡大を行ってまいります。また、消費者が宅配の利便性を必要とする商品の開発に取り組んでまいります。

② 新分野については、市場競争に打ち勝つ商品を研究開発し、食品メーカーとして進出できる体制を創りあげます。これと連動して、既存商品・新商品の企業向け販路拡大を推し進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

増収増益を達成するためには、顧客数の増加もさることながら、組織内部における業務改善意識の堅持が最重要課題であると認識しております。そのために役員および社員は、経営の基本方針に従い、行動するという意識改革が要求されており、さらなる意識の向上が最優先で求められていると考えております。

また、企業規模を安定的に発展させるためには、人材の確保や確保した人材の育成が大切であります。宅配事業の基本を修得し、現場の業務改善を積極的に推進し得るような教育を実施して、徹底した営業力の強化を目指してまいります。また、収益力の安定と強化を図るためには、高品質食材の安定的な供給確保が不可欠であり、安全で安心な責任の持てる仕入・生産・供給システムを構築してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、資産の流動化をすることにより、収益力の向上と財務体質の強化を図ってまいります。そのために保有する遊休資産の見直しを行います。

具体的には、以下の目的のための所要資金として活用するものであります。

① 有利子負債を圧縮し、財務体質を強化してまいります。

② 中長期的な会社の経営戦略に記載のとおり、宅配事業については、持続的な売上高の伸長を確保するために、既存エリアでの販売力の強化と周辺新規エリアへの販路拡大を行ってまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,414,701		1,356,519		△58,182	
2 受取手形及び売掛金		39,055		47,553		8,497	
3 たな卸資産		111,996		116,661		4,665	
4 繰延税金資産		82,673		78,889		△3,784	
5 その他		37,875		35,973		△1,902	
貸倒引当金		△122		△122		—	
流動資産合計		1,686,180	17.4	1,635,474	16.4	△50,706	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,522,912		2,585,432		62,520	
減価償却累計額		745,498	1,777,413	880,697	1,704,734	135,198	△72,678
(2) 機械装置及び運搬具		59,212		61,589		2,377	
減価償却累計額		39,853	19,358	43,285	18,304	3,431	△1,053
(3) 工具器具備品		331,689		344,001		12,311	
減価償却累計額		249,906	81,783	271,345	72,656	21,438	△9,126
(4) 土地	※1	5,285,736		5,776,347		490,610	
(5) 建設仮勘定		—		21,262		21,262	
有形固定資産合計		7,164,291	74.1	7,593,305	76.0	429,013	
2 無形固定資産		51,738		62,191		10,452	
無形固定資産合計		51,738	0.5	62,191	0.6	10,452	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		325,172		379,237		54,065	
(2) 差入保証金		198,567		166,062		△32,505	
(3) 出資金		1,326		176		△1,150	
(4) その他		259,996		172,996		△86,999	
貸倒引当金		△17,377		△17,220		157	
投資その他の資産合計		767,684	8.0	701,253	7.0	△66,431	
固定資産合計		7,983,715	82.6	8,356,750	83.6	373,035	
資産合計		9,669,896	100.0	9,992,225	100.0	322,328	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		449,264		472,283		23,019	
2 短期借入金	※1	1,485,000		1,457,000		△28,000	
3 一年以内に償還予定 の社債		714,000		532,000		△182,000	
4 一年以内に返済予定 の長期借入金	※1	518,582		778,440		259,858	
5 未払金		173,991		143,024		△30,966	
6 未払費用		159,999		162,759		2,760	
7 未払法人税等		60,152		58,352		△1,799	
8 未払消費税等		57,799		43,682		△14,116	
9 前受金		24,694		121,757		97,063	
10 賞与引当金		144,700		134,300		△10,400	
11 その他		8,349		12,349		4,000	
流動負債合計		3,796,531	39.3	3,915,951	39.2	119,420	
II 固定負債							
1 社債		956,000		424,000		△532,000	
2 長期借入金	※1	1,366,304		2,228,690		862,386	
3 退職給付引当金		10,131		28		△10,103	
4 その他		7,263		3,091		△4,172	
固定負債合計		2,339,698	24.2	2,655,809	26.6	316,110	
負債合計		6,136,229	63.5	6,571,760	65.8	435,530	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,148,010	11.9	1,148,010	11.5	—	
2 資本剰余金		1,616,253	16.7	1,616,648	16.2	394	
3 利益剰余金		1,184,730	12.2	1,091,405	10.9	△93,325	
4 自己株式		△443,256	△4.6	△437,276	△4.4	5,980	
株主資本合計		3,505,737	36.2	3,418,786	34.2	△86,950	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		27,928	0.3	1,677	0.0	△26,251	
評価・換算差額等合計		27,928	0.3	1,677	0.0	△26,251	
純資産合計		3,533,666	36.5	3,420,464	34.2	△113,201	
負債純資産合計		9,669,896	100.0	9,992,225	100.0	322,328	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)				
I 売上高	※1、 2		11,146,597	100.0		10,982,111	100.0		△164,486	
II 売上原価			6,552,931	58.8		6,449,416	58.7		△103,514	
売上総利益			4,593,666	41.2		4,532,695	41.3		△60,971	
III 販売費及び一般管理費			4,267,571	38.3		4,295,992	39.1		28,421	
営業利益			326,095	2.9		236,702	2.2		△89,392	
IV 営業外収益										
1 受取利息			2,569			3,065			495	
2 受取配当金			1,294			1,435			141	
3 投資有価証券運用益			10,716			—			△10,716	
4 受取保険金			1,532			2,220			688	
5 受取賃貸料		5,925			5,649			△275		
6 受取手数料		8,694			9,360			666		
7 その他		3,748	34,479	0.3	2,972	24,703	0.2	△776	△9,775	
V 営業外費用										
1 支払利息		47,493			68,156			20,662		
2 シンジケートローン費用		2,374			2,374			—		
3 株式交付費		7,159			—			△7,159		
4 投資有価証券運用損		—			10,520			10,520		
5 その他		230	57,258	0.5	1,626	82,677	0.8	1,395	25,419	
経常利益			303,315	2.7		178,728	1.6		△124,587	
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	159	159	0.0	—	—		△159	△159	
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	920			—			△920		
2 固定資産除却損	※5	51,953			121			△51,831		
3 賃貸借契約解約損		—			11,566			11,566		
4 サービス点数商品交換制度終了損失	※6	52,435	105,308	0.9	—	11,688	0.1	△52,435	△93,619	
税金等調整前当期純利益			198,166	1.8		167,039	1.5		△31,127	
法人税、住民税 及び事業税		77,015			71,583			△5,432		
法人税等調整額		41,941	118,956	1.1	26,902	98,485	0.9	△15,038	△20,471	
当期純利益			79,209	0.7		68,553	0.6		△10,656	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	790,410	1,258,006	1,252,908	△454,992	2,846,332	50,565	2,896,898
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	357,600	357,600			715,200		715,200
剰余金の配当(注)			△70,484		△70,484		△70,484
剰余金の配当			△76,903		△76,903		△76,903
当期純利益			79,209		79,209		79,209
自己株式の取得				△5,241	△5,241		△5,241
自己株式の処分		646		16,977	17,624		17,624
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△22,636	△22,636
連結会計年度中の変動額合計(千円)	357,600	358,246	△68,178	11,735	659,404	△22,636	636,768
平成19年3月31日残高(千円)	1,148,010	1,616,253	1,184,730	△443,256	3,505,737	27,928	3,533,666

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,148,010	1,616,253	1,184,730	△443,256	3,505,737	27,928	3,533,666
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△161,878		△161,878		△161,878
当期純利益			68,553		68,553		68,553
自己株式の取得				△5,361	△5,361		△5,361
自己株式の処分		394		11,342	11,736		11,736
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△26,251	△26,251
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	394	△93,325	5,980	△86,950	△26,251	△113,201
平成20年3月31日残高(千円)	1,148,010	1,616,648	1,091,405	△437,276	3,418,786	1,677	3,420,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		198,166	167,039	△31,127
2 減価償却費		164,655	166,088	1,432
3 長期前払賃料取崩額		1,079	935	△144
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		△33,300	△10,400	22,900
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		11,617	—	△11,617
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△31,776	△38,407	△6,631
7 受取利息及び受取配当金		△3,863	△4,500	△637
8 支払利息		47,493	68,156	20,662
9 株式交付費		7,159	—	△7,159
10 投資有価証券運用益		△10,716	—	10,716
11 投資有価証券運用損		—	10,520	10,520
12 固定資産売却益		△159	—	159
13 固定資産売却損		920	—	△920
14 固定資産除却損		34,831	121	△34,709
15 賃貸借契約解約損		—	11,566	11,566
16 売上債権の増減額(増加:△)		△19,763	△8,497	11,265
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		6,788	△4,665	△11,453
18 その他流動資産の増減額(増加:△)		9,159	6,347	△2,811
19 仕入債務の増減額(減少:△)		8,216	23,019	14,802
20 前受金の増減額(減少:△)		△17,681	97,063	114,745
21 未払消費税等の増減額(減少:△)		44,291	△14,116	△58,407
22 その他流動負債の増減額(減少:△)		45,729	△25,620	△71,350
小計		462,850	444,651	△18,199
23 利息及び配当金の受取額		1,905	3,021	1,115
24 利息の支払額		△48,835	△70,218	△21,382
25 法人税等の支払額		△91,545	△72,959	18,586
営業活動によるキャッシュ・フロー		324,375	304,495	△19,880

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△11,802	△31,890	△20,088
2		135	16,000	15,864
3		10,000	—	△10,000
4		△54,499	△135,255	△80,755
5		1,584	—	△1,584
6		△492,827	△590,569	△97,741
7		1,427	—	△1,427
8		△12,991	△13,571	△580
9		△786	△542	243
10		33,529	25,821	△7,707
11		400	50	△350
12		33,000	26,687	△6,312
13		△16	△3,581	△3,564
14		1,259	1,653	394
		△491,587	△705,198	△213,610
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		317,000	△28,000	△345,000
2		△244,000	△714,000	△470,000
3		50,000	1,775,000	1,725,000
4		△763,938	△652,756	111,182
5		708,040	—	△708,040
6		12,382	6,374	△6,007
7		△147,523	△161,838	△14,315
		△68,038	224,780	292,818
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)				
V 現金及び現金同等物の期首残高				
VI 現金及び現金同等物の期末残高				
		1,284,328	1,049,077	△235,250
		1,049,077	873,153	△175,923

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具備品 4～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。</p>	<p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) ……定額法 その他の有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具備品 4～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、売上総利益が261千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,487千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、売上総利益が350千円、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,326千円減少しております。 ②無形固定資産 同左</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 420,979千円 土地 1,134,209千円 計 1,555,189千円 (2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 585,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 298,450千円 長期借入金 1,090,300千円 計 1,973,750千円	※1 担保に供している資産 (1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 438,316千円 土地 1,134,226千円 計 1,572,542千円 (2) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金 657,000千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 481,340千円 長期借入金 1,835,610千円 計 2,973,950千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">402,719千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,113,356千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">336,496千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,671千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">177,399千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">108,781千円</td></tr> <tr><td>燃料水道光熱費</td><td style="text-align: right;">167,725千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94,554千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,617千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は26,322千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具159千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具920千円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損は、建物及び構築物30,108千円、機械装置及び運搬具1,445千円、工具器具備品3,277千円、建物等撤去費用17,121千円であります。</p> <p>※6 サービス点数商品交換制度終了損失 当社は、創業当初から、販売促進策の一環として、メニュー売上高を対象としてサービス点数券を顧客に交付し、これをもって様々な生活用品および家庭用電気製品と交換する制度を採用してまいりました。 当制度には交換期限がなく、顧客が未交換券をどれほど保有しているかが不明で、将来へ負の財産を繰り越すこととなることから、平成17年9月11日までの発行をもって終了し、交換期限を平成18年3月31日限りである旨の周知を顧客宛に行いました。 その結果、制度終了後、過年度発行分も含めたサービス点数券の交換が進み、例年にはない費用負担が発生していることから、制度を終了したことによってサービス点数費用が一時的に増加した部分を特別損失のサービス点数商品交換制度終了損失として52,435千円計上しております。</p>	販売促進費	402,719千円	給料手当	2,113,356千円	福利厚生費	336,496千円	賞与引当金繰入額	103,400千円	退職給付費用	28,671千円	賃借料	177,399千円	リース料	108,781千円	燃料水道光熱費	167,725千円	減価償却費	94,554千円	貸倒引当金繰入額	11,617千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">402,583千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,158,037千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">340,657千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,574千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">155,872千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">88,540千円</td></tr> <tr><td>燃料水道光熱費</td><td style="text-align: right;">173,432千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">101,797千円</td></tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は25,625千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損は、建物及び構築物50千円、工具器具備品71千円であります。</p> <p>※6 _____</p>	販売促進費	402,583千円	給料手当	2,158,037千円	福利厚生費	340,657千円	賞与引当金繰入額	98,800千円	退職給付費用	19,574千円	賃借料	155,872千円	リース料	88,540千円	燃料水道光熱費	173,432千円	減価償却費	101,797千円
販売促進費	402,719千円																																						
給料手当	2,113,356千円																																						
福利厚生費	336,496千円																																						
賞与引当金繰入額	103,400千円																																						
退職給付費用	28,671千円																																						
賃借料	177,399千円																																						
リース料	108,781千円																																						
燃料水道光熱費	167,725千円																																						
減価償却費	94,554千円																																						
貸倒引当金繰入額	11,617千円																																						
販売促進費	402,583千円																																						
給料手当	2,158,037千円																																						
福利厚生費	340,657千円																																						
賞与引当金繰入額	98,800千円																																						
退職給付費用	19,574千円																																						
賃借料	155,872千円																																						
リース料	88,540千円																																						
燃料水道光熱費	173,432千円																																						
減価償却費	101,797千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	9,465,515	800,000	—	10,265,515

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による増加 800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	654,954	5,901	24,393	636,462

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,901株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,393株

新株予約権の行使による減少 23,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,484	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	76,903	8.00	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77,032	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	10,265,515	1,026,551	—	11,292,066

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

株式分割（1：1.1）による増加 1,026,551株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	636,462	70,372	17,900	688,934

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,726株

株式分割（1：1.1）による増加 63,646株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

新株予約権の行使による減少 17,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,032	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	84,846	8.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,825	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)		※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,414,701千円	現金及び預金勘定	1,356,519千円
計	1,414,701千円	計	1,356,519千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△365,624千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△483,365千円
現金及び現金同等物	1,049,077千円	現金及び現金同等物	873,153千円

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、同一セグメントに属する「食品事業」を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	366.98円	1株当たり純資産額	322.59円
1株当たり当期純利益	8.35円	1株当たり当期純利益	6.47円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	8.31円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 333.62円 1株当たり当期純利益 7.59円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7.55円</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,533,666	3,420,464
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,533,666	3,420,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	9,629,053	10,603,132

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	79,209	68,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	79,209	68,553
期中平均株式数(株)	9,490,319	10,602,112
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,328	—
(うち新株予約権(株))	(40,328)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
<p>平成19年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割しております。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 普通株式 1,026,551株</p> <p>ロ. 分割方法 平成19年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 効力発生日 平成19年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>平成20年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成20年4月1日付をもって普通株式1株につき1.05株に分割しております。</p> <p>イ. 分割により増加する株式数 普通株式 564,603株</p> <p>ロ. 分割方法 平成20年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.05株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 効力発生日 平成20年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。(前連結会計年度については、当期首に行われた株式分割も反映しております。)</p>	
前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額 298.91円	1株当たり純資産額 333.62円	1株当たり純資産額 317.73円	1株当たり純資産額 307.23円
1株当たり当期純損失 4.14円	1株当たり当期純利益 7.59円	1株当たり当期純利益 7.23円	1株当たり当期純利益 6.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7.19円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(販売の状況)

(単位：千円)

商 品 別		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金 額	前期比	金 額	前期比
メ ニ ュ ー 商 品	レギュラーメニュー	9,732,198	96.2	9,627,228	98.9
	ヘルシーメニュー	636,477	93.4	578,293	90.9
	小 計	10,368,675	96.0	10,205,521	98.4
業 務 用 商 品		67,451	82.2	70,978	105.2
特 売 商 品		710,470	109.0	705,611	99.3
合 計		11,146,597	96.6	10,982,111	98.5

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,324,863		1,267,847		△57,015	
2	売掛金	35,189		43,913		8,724	
3	原材料	62,999		66,048		3,048	
4	貯蔵品	46,074		48,838		2,764	
5	前払費用	29,775		31,626		1,851	
6	繰延税金資産	80,099		76,411		△3,687	
7	未収入金	8,563		3,569		△4,994	
8	その他	506		817		311	
	貸倒引当金	△122		△122		—	
	流動資産合計	1,587,948	16.6	1,538,950	15.5	△48,997	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	2,146,858		2,191,481		44,623	
	減価償却累計額	587,224	1,559,633	679,229	1,512,251	92,004	△47,381
(2)	構築物	375,212		393,109		17,896	
	減価償却累計額	157,543	217,668	200,715	192,394	43,171	△25,274
(3)	機械装置	47,709		48,599		890	
	減価償却累計額	30,283	17,425	32,746	15,852	2,463	△1,573
(4)	車両運搬具	11,502		12,990		1,487	
	減価償却累計額	9,570	1,932	10,538	2,452	968	519
(5)	工具器具備品	327,187		339,164		11,976	
	減価償却累計額	246,591	80,596	267,765	71,398	21,173	△9,197
(6)	土地	5,253,823		5,744,434		490,610	
(7)	建設仮勘定	—		21,262		21,262	
	有形固定資産合計	7,131,080	74.5	7,560,046	76.4	428,965	
2 無形固定資産							
(1)	のれん	1,157		1,178		20	
(2)	借地権	5,999		5,999		—	
(3)	ソフトウェア	2,237		13,921		11,683	
(4)	ソフトウェア仮勘定	8,253		6,457		△1,795	
(5)	その他	32,968		33,683		715	
	無形固定資産合計	50,615	0.5	61,239	0.6	10,623	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		308,756		365,764		57,008	
(2) 関係会社株式		55,171		55,171		—	
(3) 出資金		1,326		176		△1,150	
(4) 長期債権		17,377		17,220		△157	
(5) 長期前払費用		26,747		19,665		△7,082	
(6) 前払年金費用		—		28,304		28,304	
(7) 繰延税金資産		47,809		41,831		△5,978	
(8) 差入保証金		195,943		164,991		△30,951	
(9) 会員権		42,647		42,647		—	
(10) 長期預金		102,250		400		△101,850	
(11) その他		22,735		22,377		△358	
貸倒引当金		△17,377		△17,220		157	
投資その他の資産合計		803,388	8.4	741,331	7.5	△62,057	
固定資産合計		7,985,084	83.4	8,362,616	84.5	377,532	
資産合計		9,573,032	100.0	9,901,567	100.0	328,534	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		429,141		441,434		12,293	
2 短期借入金		1,485,000		1,457,000		△28,000	
3 一年以内に償還予定の 社債		714,000		532,000		△182,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		518,582		778,440		259,858	
5 未払金		198,687		182,821		△15,866	
6 未払費用		157,393		160,167		2,774	
7 未払法人税等		53,307		50,549		△2,758	
8 未払消費税等		56,724		42,450		△14,274	
9 前受金		24,694		121,757		97,063	
10 預り金		7,800		10,778		2,977	
11 賞与引当金		140,000		130,000		△10,000	
12 その他		302		1,246		944	
流動負債合計		3,785,632	39.5	3,908,645	39.5	123,012	
II 固定負債							
1 社債		956,000		424,000		△532,000	
2 長期借入金		1,366,304		2,228,690		862,386	
3 退職給付引当金		8,679		—		△8,679	
4 その他		4,759		1,192		△3,567	
固定負債合計		2,335,743	24.4	2,653,882	26.8	318,139	
負債合計		6,121,376	63.9	6,562,527	66.3	441,151	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,148,010	12.0	1,148,010	11.6		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,611,806		1,611,806			—
(2) その他資本剰余金		4,447		4,841			394
資本剰余金合計		1,616,253	16.9	1,616,648	16.3		394
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		115,004		115,004			—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		710,000		710,000			—
繰越利益剰余金		283,053		188,553			△94,499
利益剰余金合計		1,108,058	11.5	1,013,558	10.2		△94,499
4 自己株式		△443,256	△4.6	△437,276	△4.4		5,980
株主資本合計		3,429,065	35.8	3,340,940	33.7		△88,124
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		22,591	0.3	△1,900	△0.0		△24,492
評価・換算差額等合計		22,591	0.3	△1,900	△0.0		△24,492
純資産合計		3,451,656	36.1	3,339,039	33.7		△112,616
負債純資産合計		9,573,032	100.0	9,901,567	100.0		328,534

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			11,110,365	100.0		10,936,287	100.0		△174,078
II 売上原価			6,561,736	59.1		6,444,348	58.9		△117,388
売上総利益			4,548,629	40.9		4,491,939	41.1		△56,689
III 販売費及び一般管理費									
1 販売促進費		409,790			408,095			△1,695	
2 広告宣伝費		79,987			86,581			6,594	
3 貸倒引当金繰入額		11,617			—			△11,617	
4 役員報酬		102,299			118,045			15,746	
5 給料手当		2,056,747			2,098,879			42,132	
6 福利厚生費		329,303			333,943			4,639	
7 退職給付費用		30,615			19,677			△10,937	
8 賞与引当金繰入額		98,700			94,500			△4,200	
9 賃借料		173,881			152,392			△21,489	
10 リース料		108,716			88,475			△20,240	
11 保守修繕費		91,176			81,022			△10,154	
12 減価償却費		94,046			100,971			6,925	
13 燃料水道光熱費		166,670			171,861			5,190	
14 租税公課		62,257			69,360			7,103	
15 保険料		46,141			50,871			4,730	
16 その他		406,079	4,268,031	38.4	414,055	4,288,734	39.2	7,976	20,702
営業利益			280,597	2.5		203,204	1.9		△77,392
IV 営業外収益									
1 受取利息		2,567			3,060			493	
2 受取配当金		15,970			21,111			5,141	
3 受取保険金		1,532			2,220			688	
4 受取手数料		8,694			9,360			666	
5 受取賃貸料		5,723			5,368			△354	
6 投資有価証券運用益		10,716			—			△10,716	
7 その他		3,094	48,297	0.4	2,387	43,509	0.4	△706	△4,787

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)			
V 営業外費用									
1 支払利息		36,185		56,161		19,976			
2 社債利息		11,276		11,922		645			
3 シンジケートローン費用		2,374		2,374		—			
4 株式交付費		7,159		—		△7,159			
5 投資有価証券運用損		—		10,520		10,520			
6 その他		230	57,227	0.5	1,626	82,605	0.8	1,395	25,378
経常利益			271,667	2.4		164,108	1.5		△107,558
VI 特別利益									
1 固定資産売却益		159	159	0.0	—	—		△159	△159
VII 特別損失									
1 固定資産売却損		837			—			△837	
2 固定資産除却損		51,953			102			△51,850	
3 賃貸借契約解約損		—			11,566			11,566	
4 サービス点数商品交換 制度終了損失		54,750	107,540	0.9	—	11,669	0.1	△54,750	△95,870
税引前当期純利益			164,287	1.5		152,439	1.4		△11,847
法人税、住民税 及び事業税		59,547			58,846			△700	
法人税等調整額		40,124	99,671	0.9	26,213	85,060	0.8	△13,910	△14,611
当期純利益			64,615	0.6		67,379	0.6		2,763

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	790,410	1,254,206	3,800	1,258,006	115,004	710,000	365,825	1,190,830	△454,992	2,784,254
事業年度中の変動額										
新株の発行	357,600	357,600		357,600						715,200
剰余金の配当(注)							△70,484	△70,484		△70,484
剰余金の配当							△76,903	△76,903		△76,903
当期純利益							64,615	64,615		64,615
自己株式の取得									△5,241	△5,241
自己株式の処分			646	646					16,977	17,624
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	357,600	357,600	646	358,246	—	—	△82,771	△82,771	11,735	644,810
平成19年3月31日残高(千円)	1,148,010	1,611,806	4,447	1,616,253	115,004	710,000	283,053	1,108,058	△443,256	3,429,065

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	42,047	2,826,301
事業年度中の変動額		
新株の発行		715,200
剰余金の配当(注)		△70,484
剰余金の配当		△76,903
当期純利益		64,615
自己株式の取得		△5,241
自己株式の処分		17,624
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△19,456	△19,456
事業年度中の変動額合計(千円)	△19,456	625,354
平成19年3月31日残高(千円)	22,591	3,451,656

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	1,148,010	1,611,806	4,447	1,616,253	115,004	710,000	283,053	1,108,058	△443,256	3,429,065
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△161,878	△161,878		△161,878
当期純利益							67,379	67,379		67,379
自己株式の取得									△5,361	△5,361
自己株式の処分			394	394					11,342	11,736
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	394	394	—	—	△94,499	△94,499	5,980	△88,124
平成20年3月31日残高 (千円)	1,148,010	1,611,806	4,841	1,616,648	115,004	710,000	188,553	1,013,558	△437,276	3,340,940

	評価・換 算差額等	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年3月31日残高 (千円)	22,591	3,451,656
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△161,878
当期純利益		67,379
自己株式の取得		△5,361
自己株式の処分		11,736
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△24,492	△24,492
事業年度中の変動額合計 (千円)	△24,492	△112,616
平成20年3月31日残高 (千円)	△1,900	3,339,039



平成20年5月9日
株式会社ショクブン
(東証・名証2部)

平成20年3月期決算短信(発表資料の要約)

当社の平成20年3月期決算につきまして、配布の決算短信のとおり発表させていただきます。

1. 業績について

イ 当期の業績

	(連結)		(個別)	
		前期比		前期比
売上高	109億82百万円	98.5%	109億36百万円	98.4%
営業利益	2億36百万円	72.6%	2億3百万円	72.4%
経常利益	1億78百万円	58.9%	1億64百万円	60.4%
当期純利益	68百万円	86.5%	67百万円	104.3%
1株当たり当期純利益	6円47銭		6円36銭	

(注) 当社の連結対象子会社は、株式会社食文化研究所1社であります。

- ① 売上高は109億82百万円で、前期に比べ98.5%になりました。献立メニューやお試しセットの内容を見直すとともに積極的な販売促進策を実施してまいりました。その結果、売上高は、ほぼ前期末なみになりました。
 - ② 経常利益は1億78百万円で前期に比べ58.9%になりました。生産性の向上に努めたことにより製造経費の減少につながりましたが、売上高の減少による影響や積極的な販売活動による費用の増加などによるものであります。
 - ③ 特別利益は計上がなく、特別損失も些少であり、前期に計上した固定資産除却損51百万円や商品交換制度を廃止したことに伴う特別損失52百万円などの影響がなくなりました。
- 以上の結果、当期純利益は68百万円で前期に比べ86.5%になりました。

ロ 次期の業績予想

	(連結)		(個別)	
		前期比		前期比
第2四半期累計期間				
売上高	54億24百万円	103.7%	54億2百万円	103.6%
営業利益	96百万円	120.0%	76百万円	116.9%
経常利益	71百万円	116.4%	71百万円	109.2%
当期純利益	24百万円	120.0%	31百万円	103.3%
1株当たり当期純利益	2円16銭		2円78銭	
通期				
売上高	115億64百万円	105.3%	115億14百万円	105.3%
営業利益	4億32百万円	183.1%	3億90百万円	192.1%
経常利益	3億80百万円	213.5%	3億57百万円	217.7%
当期純利益	1億88百万円	276.5%	1億80百万円	268.7%
1株当たり当期純利益	16円89銭		16円17銭	

2. 株主還元策について

イ 配当金

当期	期末は1株当たり8円を予定しております。なお、通期は中間配当金を含め1株当たり16円になります。
次期予想	1株当たり年間16円を予定しております。

ロ 株主優待策

毎年3月31日及び9月30日現在の当社株式1千株以上所有の株主に対し、半期8千円（通期2回で16千円）相当の自社商品を進呈いたします。（従来どおり）

ハ 株式分割

平成20年2月14日開催の取締役会において、平成20年3月31日現在の株主に対して、1:1.05の株式分割を決議しております。

3. 財政状態について

財政状態は、決算短信3ページ「財政状態に関する分析」に記載のとおりです。

自己資本比率は、前期末の36.5%から34.2%になりました。この主な理由は、利益剰余金が減少したことによるものであります。

1株当たり純資産額は、前期末の333円62銭（株式分割1:1.1を遡及修正）から322円59銭になりました。

4. 設備投資について

当 期	設備金額	5億90百万円 主なものは、 土地取得費用 営業所用地 4件 4億90百万円 建物設備等新築費用 営業所1件 38百万円 その他 62百万円
	減価償却費	1億61百万円
次期予想	設備金額	1億50百万円を予定しております。 営業所建物設備等 3件 1億10百万円 その他 40百万円
	減価償却費	1億70百万円

5. 次期予想について

次期については、積極的な販売促進キャンペーン企画等を実施するとともに、訪問活動を強化することにより新規顧客の獲得はもとより、既存顧客についても受注金額の増加を図ってまいります。

また、豊橋営業所の新設を始めとして、既存エリア外への着実な浸透を図るとともに、既存営業所においては、ルートの再編増設等を行い、営業戦力を増強してまいります。

利益面については、原油価格の高騰や食材の国産指向のさらなる高まりにより諸材料価格の値上がりが見込まれますが、引き続き献立メニューの改善や商材の厳選などにより粗利益率の向上に努めてまいります。また、生産システムや営業システムの業務改善にも継続して取り組み、企業体質を強化して利益増加に努めてまいります。

以上の見通しにより、次期の業績につきましては、売上高は115億64百万円、経常利益は3億80百万円、当期純利益は1億88百万円を予定しております。

以 上